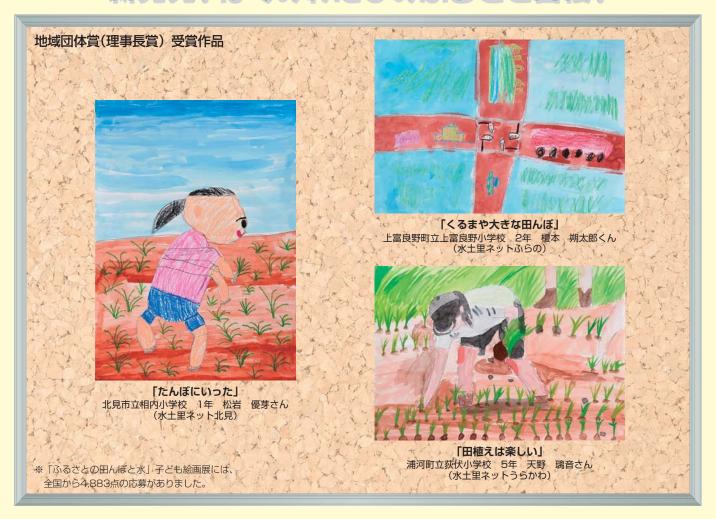


北海道土地改良事業団体連合会 会報

(隔月1回発行 令和2年12月10日)

「ふるさとの田んぼと水」子ども絵画展2020~新発見!ぼくのわたしのふるさと自慢!~



CONTENTS

●農業生産基盤の整備に必要な予算総額の確保等を要請・・・財務省、農水省、道選出国会議員等に	2	●令和3年度農地海岸事業の予算確保を要請北海道海岸農地保全対策事業促進協会	•
●令和3年度農業農村整備予算の確保へ 「農業農村整備の集い」・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4	●わが村運動20年を総括 「わが村は美しくー北海道」運動 記念シンポジウム ●【情報提供】スマート農業実証プロジェクトの実施に 向けた相談窓口の設置について	•
●2020秋の叙勲・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6	●【PR】「わが村は美しく-北海道」運動 第10回コンクール ···	•
●指導監査に係る本会の対応など協議・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6		

道民の財産、「水」「土」「里」を次代へ引き継ごう!

令和3年度国費予算概算決定に向け

)整備に 確保等を要請

農水省、道選出国会議員等に

等に対し、農業競争力の強化等に向け 費予算の確保に向けた要請活動を実 た農業農村整備事業関係予算の確保と 財務省、農水省、道選出国会議員

> 減災対策の着実な推進などを強く求め 農村地域の国土強靱化に向けた防災

本会は10月29、30日に令和3年度国

船橋財務大臣政務官へ要請する本会代表者

受ける地域への万全な対策―の 災・減災対策の着実な推進③T と訴え、 農業競争力強化と国土強靱化を 業農村整備を計画的に実施し、 域の防災・減災などに向けた農 収益な作物の生産拡大、農村地 委員会の代表者が参加し、「本道 実現を求めた。 PP協定等により大きく影響を 係予算の確保②農村地域の防 着実に進めていく必要がある」 マート農業の推進や高品質・高 に発展していくためには、ス の農業・農村が引き続き持続的 長)をはじめ農業農村整備推進 長と德永哲雄副会長(弟子屈町 ①農業農村整備事業関

務官に要請し、 定供給に大きく貢献しているこ 道農業は、安全安心な食料の安 財務省では、 政務官は 船橋利実大臣政 「北海

> 持って農業に取り組めるよう、必要と する農業農村整備事業の実施に向けて とから、 農村整備事業の必要性について理解を ている」と述べ、北海道における農業 予算面で支えていくことが役割と考え 示した。 若い世代の農業者が意欲を

被害や作物の育成に歴然とした差が表 おいて、基盤整備の実施の有無で湛水 対し、各議員から「大雨等の災害時に れており、防災・減災対策は重要なテー マと認識している」、「防災・減災、 また、道選出国会議員等への要請に 玉

要請には、本会の尾田則幸会



岩本剛人参議院議員へ要請する本会代表者

土強靱化については、 3ヵ年緊急対策

張る」などの回答が得られた。 村整備事業の予算確保に向け全力で頑 するため国内対策をしっかりと進めて 後もしっかりと対応する必要があ いきたい」、「地元が必要とする農業農 る」、「TPP協定等による影響に対応

長と面談し、 興局次長、 このほか、 安部伸治農村振興局整備部 必要な予算の確保等を求 農水省では奥田透農村

めた。



要請動画を視聴する稲津久衆議院議員

農業農村整備事業の推進等を求める

要 請 書

北海道の農業は、積雪寒冷な気象など厳しい生産条件を、農業者のたゆまぬ努力と農業生産基盤整備の積み重ねにより克服し、本道の社会・経済を支える基幹産業として発展を続け、 我が国の食料の安定供給に重要な役割を担ってきました。

近年、TPP11や日EU・EPAに続き日米貿易協定が発効される等グローバル化がますます進む中で、大雨や地震等相次ぐ大規模な自然災害が発生するなど、食料・農業・農村をめぐる情勢が大きく変化しています。

さらに、この度の新型コロナウィルスの感染拡大により、一部の国では穀物等で輸出規制を設けるなど、食料確保への不安が浮き彫りになり、改めて、不測の事態においても対応できる国内の食料生産、供給力の向上に向けた取組の必要性が再認識されております。

このような中で、本道の農業・農村が、国民への安全・安心な食料の安定供給に一層貢献し、引き続き持続的に発展していくためには、飛躍的な生産性の向上が期待できるスマート農業の推進や、高品質、高収益な作物の生産拡大、農業施設の防災・減災などに向けた農業農村整備を計画的に実施し、農業競争力強化と国土強靭化を着実に進めていく必要があります。

つきましては、令和3年度予算編成に当たり、地域の要望に即した農業生産基盤の整備等 を推進するために必要な当初予算をはじめとした予算総額の安定確保等を要請します。

記

1. 農業競争力の強化等に向けた農業農村整備事業関係予算の確保

国際化の進展に対応した力強い農業の展開や、スマート農業の加速化に向けて、農地や 農業水利施設、農道の整備・保全など、多様な地域のニーズを踏まえた生産基盤整備の計 画的な推進に必要な当初予算をはじめとした予算総額と新規採択枠を確保すること

2. 農村地域の国土強靭化に向けた防災・減災対策の着実な推進

農業水利施設の長寿命化・耐震化や突発事故の復旧対策、集中豪雨による洪水・湛水被害防止対策など、農村地域の防災・減災対策を着実に推進すること

3. TPP協定等により大きく影響を受ける地域への万全な対策

TPP11や日EU・EPA、日米貿易協定などに関し、その影響は相当な長期に及ぶことが考えられることから、引き続き、「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、本道農業・農村の体質強化を図るための施策を着実に実施すること

令和2年10月

水土里ネット北海道 北海道土地改良事業団体連合会 会長理事 尾 田 則 幸

令和3年度農業農村整備予算の確保

農林水産大臣はじめ国会議員が臨席

長ら幹部が出席。また、 牧元幸司農村振興局長、 浩太郎大臣、葉梨康弘副大臣はじめ、 集い」を開いた。農林水産省から野上 区の砂防会館別館で「農業農村整備の |階俊博)は11月20日、 全国土地改良事業団体連合会(会長) 多数の衆参国 東京都千代田 奥田透同局次 全国から約

を結集した。

なる要請書を全会一致で採択し、総意 を早急に進めることなど、12項目から





里ネットの二階会 に立った全国水土 者を代表して挨拶 長は、「進藤、 集いでは、

と、 呼びかけた。 らない。みんなで頑張っていこう」と 円という予算を確保することができ 両参議院議員の は、我々に なる前進、 のままで満足していてはならない。更 課題を払拭するため、 る過疎化、 が進められているが、 た。今、まさに来年度の予算編成作業 年度は補正予算等を含めて6515億 組織一丸となって闘った結果、今 高齢化、 高みを目指していくために 『闘う決意』がなければな 「車の両輪体制」のも 担い手不足という 農業農村におけ 土地改良が現状 宮崎

業農村整備の集い

100

隣席した**野上大臣**は、 祝辞の中で、

森山裕自民党国会対策委



と地域の活性化を 産業の成長産業化 応しつつ、 更に進め、 様々な課題に対 農林水 食料安

述べた。 とも必要な予算の確保に全力で取り組 現するためにも、 など、生産基盤の整備は不可欠。今後 全保障の強化、 んでいく」と予算確保に向けた決意を 食料自給率の向上を実 農地や農業水利施設

算確保や大規模災害からの復旧・復興 業の計画的・安定的な推進に必要な予 440名の土地改良関係者が参集。

事



主催

問の進藤金日子参 ネット会長会議顧 議院議員は、「輸出 都道府県水土里

く」と述べた。 なっている。必要な予算を確保してい あり、土地改良の役割は極めて大きく 20年先を見据えた基盤をつくる必要が 強い農林水産業を創っていくには10年 を伸ばしていく、



保、制度の充実に 対する皆様の熱い 議員は、「予算の確 の宮崎雅夫参議院 次いで、 同顧問

すぐ前に進めるべく全力を尽くしてい 現に向け頑張っていきたい。 思いをしっかり受け止め、これらの実 きたい」と力強く述べた。 と2人で力を合わせ、 そのほか、 土地改良をまっ 進藤議員

農業農村整備予算の獲得に向けて、

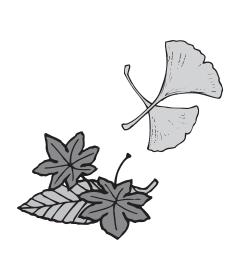
查会長、 向けた決意を述べた。 に立ち、必要な土地改良予算の確保に 塩谷立自民党農林·食料戦略調 西川公也内閣官房参与が挨拶

馬の村上行正常務理事が土地改良事業 読し、これを全会一致で採択した。 の確保などを盛り込んだ要請案文を朗 の計画的・安定的な推進に必要な予算 の開催を予定している水土里ネット群 発表では、水土里ネット女性の会・萩 産省農村振興局幹部を紹介の後、事例 続いて、来年秋に全国土地改良大会 このほか臨席した国会議員、農林水

が水土里ネット女性の会の設立状況と 原丈巳会長(水土里ネットやまなし) 高らかに唱和、 会長の音頭で、゙ガンバロウ三唱〟を声 活動方針を報告した。 最後に、水土里ネット群馬の熊川栄 予算確保へ一致団結す

ることを誓いあった。

集いで採択した要請書は次の通り。



要請書

農村では、都市に先駆け高齢化や人口減少が進んでおり、農業従事者の高齢化、減少等により、農地、農業用水等の管理や営農の継続が困難になる等の課題に直面している。こうした中で、本年三月に閣議決定された「食料・農業・農村基本計画」の実現に向け、農業を魅力ある産業として担い手に引き継いでいくためには、農地の集積・集約、農地の大区画化・汎用化等の農地整備や適時適切な農業水利施設等の維持・更新が不可欠である。

また、全国各地で農業水利施設等の老朽化が進行する中、令和元年八月の豪雨災害、同年の台風第十九号による災害、令和 二年七月豪雨災害等、大規模地震や豪雨災害が頻発しており、国民の生命と財産を守るためには、農村地域の防災・減災対策 等の国土強靱化を推進する必要がある。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、我が国のサプライチェーンの再構築の一環として特に重要な食料安全保障確立の観点から、日本の食料生産を支えている農地、農業用水等の農業生産基盤を維持し、国民の不安を解消していかなければならない。

水土里ネットには、先人のたゆまぬ努力により維持・活用されてきた農地、農業用水等の地域資源を良好な状態で次世代に継承していく責務があり、水土里ネットが有する技術、経験、水土里情報システムなど持てる能力を最大限に発揮するため、その体制強化が喫緊の課題となっている。

一方、近年の土地改良に関連する法制度については、平成二十九年、三十年に土地改良法が改正され、農地中間管理機構と連携した農業者の費用負担を求めない農地整備事業や、ため池等の耐震化を迅速に進める事業等が創設されるとともに、土地改良区の運営基盤の強化を図る見直しが講じられた。また「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」が令和元年七月から、「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」が令和二年十月から施行されたところである。

このような状況下において、土地改良関係予算は、「闘う土地改良」の下、組織一丸となって様々な活動を行った結果、令和 元年度補正予算、令和二年度当初予算において臨時・特別の措置を含め、六千五百十五億円が確保された。引き続き、計画的・ 安定的な事業実施のため、現場のニーズに応えられる規模の予算の確保が必要である。

全国の水土里ネットは、果たすべき役割を強く認識し、女性の能力を活用しつつ、農業農村の振興に積極的な貢献を果たしていく覚悟であり、「闘う土地改良」の下、一致団結して、次の事項の実現を国に強く要請する。

記

- 一 農林水産業は国の基であり、土地改良はその根幹を成すものである。土地改良事業の計画的・安定的な推進のため、令和三年度当初予算について、現場のニーズに応えられるよう、必要な予算を確保すること。また、令和二年度補正予算についても、十分な予算措置を講じること。
- 二 大規模災害からの復旧・復興を早急に進めること。その際、原形復旧に止まらず、再度災害防止の措置を講じること。
- 三 農業の競争力強化のため、高収益作物の導入、農地集積・集約化を促す農地の大区画化・汎用化と水田の畑地化を一層 推進すること。
- 四 農村地域の国土強靭化のため、老朽化した農業水利施設の長寿命化、豪雨・耐震化対策等を一層推進すること。特に、 令和三年度以降の国土強靱化対策については、これまでの三か年緊急対策の内容の拡充を図り、中長期的かつ明確な見通 しのもと、令和三年度からの五か年の計画とし、別枠で大幅な当初予算規模の拡充を図ること。
- 五 改正土地改良法の適切な運用を図るため、その普及啓発に努めること。また、複式簿記の導入など土地改良区の運営基 盤の強化に対する支援を、土地改良区の声に真摯に耳を傾けて推進すること。
- 六 豪雨災害の頻発・激甚化、農業用ダムの洪水調節機能の強化、農業構造や営農形態の変化に適切に対応できるよう、農 業水利施設の維持管理に関する支援を強化すること。
- 七 「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」及び「防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進に関する特別措置法」 に基づき、技術的、財政的支援とともに十分な地方財政措置を講じ、農業用ため池の防災対策をソフト・ハード両面にわたって強力に推進すること。
- 八 ため池の決壊や排水施設の溢水等により、住民の生命・財産への被害が生じていることに鑑み、令和二年度に創設された緊急浚渫推進事業の対象に防災重点農業用ため池や基幹的な農業水利施設を追加すること。
- 九 農業用ダムの洪水調節機能の強化に当たっては、ダム管理者及び関係利水者の過度な負担とならない取組とするととも に、必要な支援措置を講じること。
- 十 多面的機能支払制度による農地や水路、農道等の共同活動等を推進するため、十分な予算の確保とともに運営体制の強化を図ること。また、取組を一層発展されるため、水土里ネットが有する技術、経験など持てる能力を十分活用できる支援措置を講じること。
- 十一 少子高齢化・人口減少により集落の衰退が現実のものとなりつつあり、また、生活インフラは老朽化し自然災害にも 脆弱な状況にある。一方で、新型コロナウイルス感染症の教訓により、農村居住やリモートワーク、農泊といった農村の 価値が改めて高く評価されている。これらを踏まえ、農村における生活環境の維持・向上を図るとともに、都市・農村の 交流・関係人口の増大を図るため、集落排水施設、農道・集落道や情報通信環境といった農村インフラの整備・統廃合や 長寿命化・強靱化を推進すること。
- 十二 新型コロナウイルス感染症が再拡大するリスクに備えて、必要に応じ、農業水利施設の維持管理に関するセーフティーネットを構築すること。

令和2年11月20日

全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会

秋 旭日双光章を受章の 伊林 正氏が 正氏が 上地改良事業功労で



市、愛別、上川 地改良区理事、 地改良区理事、 北 年に旭鷹土

農業農村整備推進委員会委員に就任。 等各種事業を積極的に推進するととも 農地再編整備事業や道営農地整備事業 地から農業・農村の発展に尽力された。 地域の農業振興のみならず、 区委員会委員長、さらに26年から本会 本会上川支部理事及び同支部土地改良 これらの功績により今回の受章となった。 の農業振興の発展に大きく貢献され、 土地改良区の健全な運営に尽力。地域 るなど、土地改良事業の円滑な推進と を統一賦課金とし負担額の平準化を図 に、合併以前の旧4区の地区別賦課金 22年から理事長を務められ、国営緊急 の4区合併後の大雪土地改良区理事、 また、本会との関わりでは、 全道的見 25 年 に

第1回土地改良区委員会指導監査に係る本会の

に係る本会の対応等について協議した。共有したほか、土地改良区の指導監査写真。令和3年度農業農村整備事業に渡島平野土地改良区理事長)を開いた=土地改良区委員会(委員長=河村康英・土地改良区委員会(委員長=河村康英・

指導管理担当課長をはじめ同課担当職農村振興局農業施設管理課の川畑恭章の加藤聡専務、本間勤常務、道農政部委員会には、委員10名のほか、本会



員が出席。

と呼びかけた。 続きのご支援・ご協力をお願いする」 とともに、本年度までとなっている道 策にかかる経費については、今後の予 農業農村整備関連の国費予算につい のパワーアップ事業について、「関係団 た。概算要求の満額確保などに向け、 算編成過程で検討されることとなっ 防災減災、国土強靭化やTPP関連対 度比22%増の増額要求となり、また、 て更なる働きかけを行っていく。引き 体と連携を図りながら次期対策につい て、「農業農村整備関係予算は、 層のご支援をお願いする」と述べる 冒頭、挨拶に立った河村委員長は、 対前年

指導・助言を行うことを確認した。土地改良区に対し、導入状況に応じた照表の作成・公表に向け、今年度は31説明。令和4年事業年度までの貸借対説明。令和4年事業年度までの貸借対説明を制導の指導方法や実施時期等を

本年度施行した本会の指導監査について、土地改良区別の監査費用などを提示。土地改良区別の監査費用などを提示。目とした場合、本会からの距離に応じ目とした場合、本会からの距離に応じて、監査費用が18万7千円から25万3で、監査費用が18万7千円から25万3で、監査費用が20世界を得た。

の進捗状況と今後の作業予定等や水土そのほか、資産評価データ整備事業

を確認した。

の通り(敬称略)。 当日出席した委員長以外の委員は次

(副委員長

▽鈴木弘美(富良野土地改良区理事長)

▽荒木俊彦(オロロン同) | ▽荒木俊彦(オロロン同)| ▽根本好男| (てしおがわ同)| ▽酒井誠一(狩場利(てしおがわ同)| ▽酒井誠一(狩場利長)| ▽横井信一(深川同)| ▽榎本好男長)| ▽ 横井信一(深川同)| ▽ 榎本好男

が策事業促進協会 北海道海岸農地保全 予算確保を要請

然災害が多発している中で、海岸保全れ、「近年、台風や地震など大規模な自議員をはじめ農水省農村振興局を訪要請では、石田会長が道内選出国会要請では、石田会長が道内選出国会

成、 北 海道を実現するため、 「人の交流」 地域特産物 運 動は、 づくりを3本の柱とし 魅力ある活力に満ちた のブランド 「景観 化 の形

内のホテルで開催された。 道ネットワーク)が11月26日、

記念シンポジウム わ NPO法人わが村は美しく一 わが村は美しく―北海道 が村は美しくー から 村 運 動 (主催 記念シンポジウム 20 北海 年 を総 道 北海道開発 運動 運動 北海 0



武部新衆議院議員へ要請する石田会長 (中央)と本会の加藤専務(右)

くことが重要。

引き続きこの運 が進められ

0

地

域

づくり

7

美しく魅力ある農地・農

新しい発想を取り入

が地

域

づくりのサポ

j |-

役に

れることを願う」

と述

た。

ネ

ディスカッ 有識者により、

シ

彐

ンで

引き継ぎ、 今後 北海道 年 組 N 一が残したもの・今後 題 わが村運動20年 Р の活動に 節目を迎えた。 〇法人わが ネットワ 13 て講 年に始まり、 演した中 つい] が村は美 · ク理 て、 「次世 井 事長 今年で 歩 0 しくー 和 4 期 代に 子氏 取 20

地区と新規採択要望1地区の

海岸保全 の継続7

確保を強く求めた。

施設整備

の推進に必要な3年度予算

が喫緊の

課題」

と訴

え、

よる被害の防止、

最

小化等を図ること

計

画的 0

な更新など、

波

高潮等に した施設

整備

や耐

震化、

老朽化 津

ナウイルス感染症対策のため規模を縮小して開催 され、多くの参加者はオンラインで参加した。

【情報提供】

農林水産省では、令和3年度スマート農業実証プロジェクトの 実施に向けた相談窓口を設置しました。

待などについて意見が交わ

さ 0) わ

20年の成果や今後

令和2年11月16日 農林水產省技術会議事務局研究推進課

令和3年度スマート農業実証プロジェクトの実施に向けた相談窓口の設置について

高齢化等による担い手不足が深刻化する中、我が国農業の成長産業化に向けては、技術発展の著しいロボット技術 やAI、IoT等の先端技術を活用した「スマート農業」の実現により、生産性向上や労働力不足の解消を図ることが急務 となっております。

このため、農林水産省では、令和元年度から「スマート農業実証プロジェクト」(※)として、現在の技術レベルで 最先端の技術を生産現場に導入・実証することで、技術面・経営面での効果を明らかにし、スマート農業技術の更な る高みを目指すとともに、社会実装の推進に資する情報提供等を行う取組を支援しています。

この「スマート農業実証プロジェクト」では、令和3年度においても新たな実証地区を設けることを検討しており、 是非、ご関心のある皆さまに当該実証プロジェクトをご活用いただき、スマート農業の社会実装を推進してまいりた いと考えておりますが、他方、生産者・民間企業・大学・試験研究機関等によるコンソーシアムの設立や、実証内容 の検討には時間を要することから、早期に検討を開始いただくことが望ましいため、今般、農林水産省技術会議事務 局研究推進課において、令和3年度のスマート農業実証プロジェクトの実施に向けた相談窓口を設置いたしました。

メール、お電話、Webex等を用いたテレビ会議等で、随時対応させていただきますので、以下の担当まで、お気軽 にご連絡いただけますと幸いです。

なお、実際の公募等につきましては、予算内容が定まってから(年明け以降)を予定しております。 どうぞよろしくお願いいたします。

※「スマート農業実証プロジェクト」の詳細については、下記のホームページをご参照ください。 (https://www.affrc.maff.go.jp/docs/smart_agri_pro/smart_agri_pro.htm)

【相談窓口】

農林水産省技術会議事務局研究推進課スマート農業チーム (担当)豊井、金子、東 電話 03-3502-8111 内線(5891) メールアドレス smart agri@maff.go.jp



- 1.目 的 このコンクールは、自然的・社会的・歴史的に特徴のある景観を形成してきた北海道の農山漁村がより「美しく」あるため、地域の魅力と活力を高めようとする住民主体の活動を見出し、これを広く発信し、波及させていくことによって、農山漁村の振興に寄与することを目指します。
- 2. 応募対象 北海道の農山漁村において、農林水産業の生産活動との関わりがあり、地域住民が主体となって地域づくりに取り組む活動を対象とします。
- http://www.hkd.mlit.go.jp/ky/ns/nou_sin/ud49g7000000emhm.html こちらからも御覧いただけます→
 4. 応募方法 上記により入手した応募用紙に御記入(御入力)の上、下記①または②の方法から御応募ください。
 - ① 下記アドレスに応募用紙を添付し御応募ください。 hkd-ky-wagamura.u@gxb.mlit.go.jp
 - ② 活動団体の所在地を管轄する各開発建設部に送付又は持参にて御応募ください。

3. 応募用紙 北海道開発局のホームページから入手できます。また、各開発建設部でも配布しております。

- 5. 応募期間 令和2年12月21日(月)から令和3年6月30日(水)まで
- 6. 賞について ■優秀賞 応募していただいた団体の中から優秀な活動を選考します。
 - ■奨励賞 将来性や継続性から奨励する活動を選考します。
 - ■大 賞 全道の優秀賞の中から先導性、モデル性の高い活動を選考します。
- 7. 受賞団体の発表 「優秀賞」・「奨励賞」については令和4年1月頃、「大賞」については令和4年10月頃に発表します。 ※応募に関する詳細につきましては、以下の北海道開発局ホームページを御覧ください。
- 【主 催】北海道開発局
- 【共催】北海道、NPO法人わが村は美しく一北海道ネットワーク
- 【後 援】北海道総合通信局、北海道財務局、北海道農政事務所、北海道森林管理局、北海道経済産業局、北海道運輸局、北海道市長会、北海道町村会、 北海道土地改良事業団体連合会、北海道農業協同組合中央会、北海道漁業協同組合連合会、北海道森林組合連合会、北海道経済連合会、北海道商工会連合会、 北海道日本型直接支払推進協議会、北海道漁港漁場協会、北海道木材産業協同連合会、(公財)北海道地域活動振興協会、(公社)北海道観光振興機構、 (公社)北海道栽培漁業振興公社、(一財)都市農山漁村交流活性化機構、(一財)北海道農業企業化研究所、(一社)北海道商工会議所連合会、 (一社)北海道消費者協会、(一社)北海道土地改良設計技術協会、(一社)シーニックパイウェイ支援センター、
 - (一社) 日本コミュニティ放送協会北海道地区協議会、NPO法人「日本で最も美しい村」連合、オーライ!ニッボン会議、学校法人北海道科学大学、北海道旅客鉄道(株)、(株)北洋銀行、(株)AIRDO、(株)リクルート北海道しゃらん、生活協同組合コープさっぽろ、朝日新聞北海道支社、毎日新聞社北海道支社、読売新聞北海道支社、北海道新聞社、十勝毎日新聞社、日本農業新聞北海道支所、NHK札幌放送局、HBC北海道放送、STV札幌テレビ放送、HTB北海道テレビ放送、UHB北海道文化放送、TVHテレビ北海道

『わが村は美しく- 北海道』フェイスブック みんなのページ https://www.facebook.com/wagamura

こちらからも御覧いただけます→





■お問い合わせ先

北海道開発局農業水産部農業振興課 〒060-8511 札幌市北区北8条西2丁目 札幌第1合同庁舎 TEL 011-700-6768 FAX 011-709-2145 E-mail hkd-ky-wagamura」の愛好か耐性なのjp

